

事務事業評価表

○基礎情報

課名		教育政策課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	8	教育理念を実現する政策を推進する	小池 吉徳	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	3 人	0 人	0 人	0 人	4.00 人	375 時間	10.4 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
地域教育懇談会の参加者数	451人	480人	451人	270人	388人
教育施策の点検評価の結果の施策への反映数	9施策	9施策	9施策	9施策	9施策
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	教育力の向上
2	基礎研究に基づく重点施策の立案と事業展開
3	教育マネジメントの推進
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれ 対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	学校規模の適正化	1	0.53	一般	0 0	0 0	過大規模校が適正規模となるよう特認地域の周知を行い、児童の学習環境の改善を図った。教室不足の可能性 がある学校の調査を行い、学校と状況の確認をし、認識 の共有を図ることができた。	学校の保有教室調査	1回	1回	S	変動なし		
2	地域教育講演会・懇談会事務	1	0.27	一般	176,000 136,292	0 0	市民に教育に関する関心の高い話題を提供し、意見交換 などを行うことにより、市民ニーズの把握が図れ、さらに次 の講演会・懇談会に生かした。	地域教育講演会・懇談会の開催回数	10回	8回	S	変動なし		
合計					H30 予算 (円)	0								
					H30 決算 (円)	0								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

教育政策課の平成30年度の事務事業数は11事業あり、うち政策的事業は2事業である。政策的事業の評価結果は、「S」2事業となっており、成果を出すことができた。  
施策指標としている30年度の地域教育懇談会の参加者数は、29年度の1.4倍と大きく増加したが、28年度と比較すると86%にとどまった。30年度の教育施策の点検評価の結果の施策への反映数は目標どおり9施策行うことができた。  
S評価とした学校規模の適正化については、29年度は茅ヶ崎市立小・中学校を対象に教室数調査を行い、32校全ての小・中学校の現地調査などを実施したが、30年度は数年以内に教室不足のおそれがある学校や大規模な開発の予定がある小学校6校を選定し、現状の把握を行った。事業の目的と事務の効率化のバランスを図りながら事業を進めていくため、今後も普通教室の不足が見込まれる小・中学校などを中心に調査を行うが、調査年次が古くなると実態が資料と異なるおそれがあるため、定期的又は計画的に全小・中学校を対象に調査を行い、学校などと情報共有し、児童・生徒の良好な学習環境の維持を図っていく。地域教育講演会・懇談会事務については、他課と共催・連携して事業を行う事で、事業の周知や運営における事務の効率化や事業費の縮減につながった。今後も積極的に共催・連携を働きかけていく。  
職員の時間外勤務は、総時間375時間、一人当たりの月平均10.4時間であり、前年度と比較して総時間は396時間減少、一人当たりの月平均は11.0時間減少することができた。これは、教育基本計画第4次実施計画の策定が終了し、事業量が減少したことによるものと思われる。今後は、次期教育基本計画と教育大綱の策定作業により事業量の大幅な増加が見込まれるため、各事業の事務の効率化を図り、事務の改善に努める必要があると考える。また、次期教育基本計画の策定にあたり、総合計画と整合を図りながら、効率的かつ効果的な教育基本計画の推進を図れる仕組みを検討していく。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は - )	事務改善の内容
-	-	-
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は - )	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	第4次実施計画の作成の際に適切に事業の統合などを行っているが、改めて妥当性、主体性、有効性、効率性の観点から検討を行った結果、今年度対象となる事務事業はなかった。
-	-	-

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

地域教育講演会・懇談会事務において、他課・団体と共催・連携して事業を行う事で、事業運営に要する人数減など事務の効率化が図れ、休日の事業に要する人数の減などにつながった。